

〈 記入例 〉

経営事項審査申請用

【 重 要 】

この記入例の様式で申請してください。
(様式は、建退共新潟県支部のホームページからダウンロードしてください。)

※ 複写式の様式及び「電子申請による掛金充当額」の項目がない様式での申請は受け付けられません。

建設業退職金共済事業加入・履行証明願

共済事業加入及び共済契約の履行状況を下記により証明願います。

令和 6 年 4 月 20 日

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建 退 共 新 潟 県 支 部 長 殿

住 所 新潟県新潟市中央区新光町7-5
申 請 者 名 称 株式会社 ○○建設
(共済契約者) 代 表 者 代表取締役 建 設 太 郎
電 話 番 号 025-285-7111
FAX 番 号 025-285-7119

※令和3年1月より、申請者（共済契約者）の押印は不要となりました。

※⑨・⑩・⑪は、機構が発行する「建設業退職金共済掛金納付・充当状況証明書」により確認し、記載してください。

①・②は「契約者証」をみて記入して下さい。

③は「キャリアアップシステム」に登録している場合、事業者IDを記入して下さい。

④・⑤は「手帳受払簿の④・⑤」を転記して下さい。

⑥は「証紙受払簿の⑥」を転記して下さい。

⑦～⑧は「証紙受払簿の⑦～⑧」を転記して下さい。
⑨は決算期間中に電子申請による掛金納付があった場合、合計金額を記入して下さい。

① 共済契約成立年月日	平成13年12月20日	⑩ 直前決算日における直近1か年間の元請から受けた電子申請による掛金充当額	0 円
② 共済契約者番号	65 - 09999	⑪ 直前決算日における直近1か年間の下請に行った電子申請による掛金充当額	10,560 円
③ 建設キャリアアップシステム事業者ID	12345678901234	⑫ 事務受託者番号	
④ 直前決算日における被共済者数	15 人	⑬ 決算日及び決算期間	令和5年1月1日 ~ 令和5年12月31日
⑤ 直前決算日における直近1か年間の手帳更新数	15 冊	⑭ 工事施工高	(土 木) (建築・その他)
⑥ 直前決算日における直近1か年間の証紙購入額	1,245,120 円	公共工事	4,518,646 千円 1,864,345 千円
⑦ 直前決算日における直近1か年間の元請から現物で交付を受けた証紙の金額	83,840 円	民間工事	454,816 千円 758,461 千円
⑧ 直前決算日における直近1か年間の下請へ現物で交付した証紙の金額	324,160 円	合 計	7,596,268 千円
⑨ 直前決算日における直近1か年間の電子申請による掛金充当額(自社分)	112,320 円	⑮ その他	

⑩は決算期間中に電子申請により元請から掛金納付があった場合、合計金額を記入して下さい。

⑪は決算期間中に電子申請により下請けへ掛金納付をした場合、合計金額を記入して下さい。

⑫「事務受託者証」がある事業所のみ記入。
⑬今回証明を受ける決算期間を記入。

⑭工事施工高は完成工事高とし、下記により分類し記入して下さい。

土木	*建築・その他*
・土木一式工事 ・とび・土工・コンクリート工事 ・舗装工事 ・しゅんせつ工事 ・解体工事	左記以外の全て
公共工事「公共工事の元請」のみ	
民間工事「公共工事の下請」+「民間工事」	

合計は、経営事項審査申請書等の工事完成高合計と一致します。

建設業退職金共済事業加入・履行証明書

上記のとおり相違ないことを証明します。

証 第 号
令和 年 月 日

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建 退 共 新 潟 県 支 部

支部長 福 田 勝 之

※共済契約者でない第三者（行政書士等）が手続きを行う場合は、個人情報保護法により、委任状等を提出して下さい。